

令和 6 年 6 月 30 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H04387

研究課題名(和文) 公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン

研究課題名(英文) Designing climate citizens' assemblies for just transition

研究代表者

三上 直之(Mikami, Naoyuki)

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：00422014

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：無作為選出型の気候市民会議について、欧州諸国の実施状況について調査して事例を収集するとともに、日本におけるその応用・実装のあり方を具体的に開発するため、国内で最初の事例となる「気候市民会議さっぽろ2020」を試行した。試行を通じて得られた知見を報告書や書籍、論文を通じて公開するとともに、札幌での試行例を参考にして気候市民会議を開催しようとする国内諸地域の関係者に対して、助言・協力をし、研究成果の社会還元を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2019年頃から欧州で急速に広がった無作為選出型の気候市民会議について、その動向をいち早く調査し、気候変動対策や民主主義のイノベーションにとっての意味を含めて解明したこと、またその知見に基づいて、国内で初めてとなる気候市民会議を自ら試行し、日本におけるこの方法の活用可能性を明らかにしたことが、本課題の研究成果の学術的意義である。社会的意義としては、本研究による札幌市での試行が先例として国内の関係者に広く参照され、これまでに他の10地域以上で自治体等が気候市民会議を開催する動きにつながった点が特筆される。

研究成果の概要(英文)：The project investigated and collected emerging cases of randomly selected climate assemblies in European countries. To apply and implement climate assemblies in Japanese society, it piloted 'Climate Assembly Sapporo 2020,' the first climate assembly in the country. The project published findings obtained through the survey and the trial in reports, books, and articles, and for the purpose of returning the research results to society, it provided advice and support to local stakeholders around the country who wished to organize climate assemblies based on our trial example.

研究分野：環境社会学、科学技術社会論

キーワード：気候市民会議 市民参加 合意形成 科学技術社会論 熟議民主主義論 ミニ・パブリックス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

パリ協定により、今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標が国際的に共有され、今後数十年間で、各国・地域において、エネルギーや土地利用、インフラを始め社会のあらゆる領域での脱炭素化が求められている。そのための移行を、持続可能な開発目標 (SDGs) の理念でもある「誰一人取り残さない」公正な形で進めるにはどうすればよいかについて、各国・地域での議論と合意形成が必要とされる状況となっている。本研究を企画した 2019 年当時、こうした議論や合意形成を促す新たな方法として、無作為選出で参加者を集めて行う気候変動に関する市民議会 (citizens' assembly) が、フランスや英国など欧州諸国で広がり始めていた (本課題の計画調書において、これに「気候市民会議」という訳語を当てたことにした)。

無作為選出型の市民会議 (ミニ・パブリックス) は、本研究開始の時点でも、試行的・単発的なレベルでは欧米そしてアジアで地球環境やエネルギーの問題に関する議論に用いられてきた。代表的な試みとして、世界各地で同時に約 100 人ずつの市民会議を開き、全体で最大 1 万人規模の市民参加者による議論の結果を集約して国連の会議に提言する「世界市民会議 (World Wide Views)」がある。欧州での気候市民会議の広がり背景には、こうした経験の蓄積がある。

以上の動向を踏まえると、気候市民会議が、日本でも脱炭素社会への転換に関する広汎な社会的議論を喚起するための一つの有力な方法となりうるということが想定された。この方法を有効に活用するための条件を整えるべく、諸外国での実施状況を把握し、日本の文脈に沿った応用上の課題を明らかにすることが、環境政策研究にとって喫緊のテーマであると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、無作為選出型の気候市民会議について、欧州における実施の状況をその背景も含めて把握するとともに、日本社会におけるその応用・実装の可能性や随伴する課題について、理論的・実証的に明らかにすることを目的として行った。特に、①欧州諸国における気候市民会議の実施状況はどのようなものであるか、②気候市民会議を日本における脱炭素化をめぐる議論に用いる場合、論点の設定や参加者の抽出方法、会議進行の方法、政策決定との関連づけなど、具体的にどのような会議デザインや運営方法が可能であり、また求められるか、という 2 つの問いについて、日本における脱炭素社会への転換をめぐる社会的議論の喚起に気候市民会議を有効に活用するための知的基盤を提供しうるレベルまで、明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

研究代表者が並行して行った関連の研究課題 (18KK0318) と連動する形で、以下の方法で研究を実施した。研究代表者や研究分担者、研究協力者が共同作業を行うのに必要な意思疎通や意見交換を促すため、随時、オンラインを中心に研究会や研究打ち合わせを行いつつ進めた。

(1) 欧州の国や自治体における気候市民会議の事例について、ウェブサイト等に公開されている情報や、オンラインでの関係者へのインタビューを通じて把握するとともに、英国において関係者を訪問して詳しい実施状況について情報収集する。

(2) 一般から実際に参加者を集めて会議 (「気候市民会議さっぽろ 2020」) を試行し、気候市民会議の日本における応用・実装のあり方を具体的に開発する。

(3) 以上の調査・研究を踏まえて、国内他地域での気候市民会議の実践に対して助言・協力しつつ、それらの会議を見学したり関係者にインタビューしたりして、実施状況を把握する。

(4) 得られた知見をもとに、気候市民会議を日本で活用するための実践的な手引きを作成する。

4. 研究成果

(1) 欧州における気候市民会議の事例収集

フランスでは 2019 年から 20 年にかけて、政府が気候市民会議を主催した。全国から無作為選出された 150 人が 9 カ月間、7 回の週末にわたってパリに集まって議論を重ね、149 項目の提言が採択され、大統領に提出された。これを受けて 21 年春に「気候変動対策とレジリエンス強化に関する法案」が国会に提出され、同年夏、法案は可決し公布された。新しい法律には、製品やサービスへの二酸化炭素排出スコアの表示や、2 時間半未満の鉄道路線による代替が可能な国内フライトの禁止などが盛り込まれた。英国では 2020 年に議会下院が気候市民会議を実施し、全国から無作為選出された 108 人が参加して議論した。その最終報告書は、議会の特別委員会が、政府の気候変動政策について調査・審議する際の参考資料として用いられた。

その他、スコットランドやドイツ、デンマークを始め、西欧の主な国々で国レベルの気候市民会議が開かれ、自治体レベルでは英国を中心に、さらに多数の気候市民会議が行われてきた。

開催の具体的な形態は多様であるが、次の 4 点は共通している。①参加者は一般から無作為に選ぶこと。年代や性別、学歴、居住地域などを考慮した 2 段階の無作為選出を行い、社会の縮図を作る。関心の薄い層も含めて、国や地域全体を代表するような参加者構成を実現するため、参加者には日当が支払われる。②議論に先立って、参加者は、各分野の専門家によるバランスの取れた情報提供を受け、気候変動問題や、その対策のための選択肢について学習する。③異なる背景や価値観を持つ参加者同士が熟議する。他の参加者の意見に耳を傾けつつ、自分の考えを問

い直したり、新たに意見形成したりすることが重要。熟議を促すため、中立の立場で進行を支援するファシリテーターが配置される。④議論の結果は政策提言の形で文章化したり、投票を行ったりして取りまとめて公表され、政策形成や、更なる議論のための参考として活用される。

気候市民会議の広がり背景には、既存の代表制民主主義の機能不全がある。例えば、数年に一度の選挙に縛られた政治家たちは、気候変動のような長期的で地球規模の課題に対処するには、時間的・空間的な制約がある。また、化石燃料の利用に依存する産業の利害を色濃く反映し、意思決定にあたって影響を受けやすい。さらに、代表者である政治家と代表される人びととの間には、属性や情報などの面で著しい非対称性があり、脱炭素社会への転換のように大多数の人びとのライフスタイルに広範で劇的な変化を与える課題に取り組む上で障害となる。欧州における気候市民会議の拡大の背景には、こうした制約を抱える代表制民主主義を、より参加型で熟議的な方向へ変革していく「民主主義のイノベーション」を同時に進めることが、脱炭素社会への転換を達成するには欠かせないという認識があることも明らかになった（三上 2022）。

こうした成果は、書籍（三上 2022, 2024）や学術論文（三上 2023）のほか、雑誌・新聞の論説や、学会での報告（それぞれ多数）の形でも発表した。

（2）気候市民会議の試行

研究代表者・研究分担者らで実行委員会を組織し、札幌市や北海道環境財団、RCE 北海道道央圏協議会と協働して、2020年11月から12月にかけて、国内初の事例となる気候市民会議（「気候市民会議さっぽろ2020」）をオンラインで開催した。会議は、英国の先行事例などを参考にして設計した。住民基本台帳から無作為抽出した札幌市民3000人に案内状を送り、応募者の中から、市全体の縮図となるよう20人の参加者を抽選した。「札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか」をテーマとし、「脱炭素社会の将来像」「エネルギー」など、3つの論点を取り上げて議論した。各論点に関する専門家や市の担当者など11人の参考人のレクチャーを聞いた上で、参加者同士で議論した後、投票で意見をとりまとめた。

会議の結果、参加者の35%にあたる7人が、現在の目標である2050年よりも早い時期に脱炭素化を実現すべきであるとの意見を示した。また、脱炭素化を実現した札幌のまちの将来像については、ほとんどの参加者が強く支持する項目が多数ある一方で、「経済社会システムの改革」や「自家用車の利用削減と脱マイカー社会」「移動の必要の減少」などの項目をめぐっては、意見の違いや対立があることも明らかになった。

結果は、2021年1月に速報版の報告書として公表し、札幌市にも正式に提出した。同年3月には、より詳しい実施経過と結果の分析をまとめた最終報告書（気候市民会議さっぽろ2020実行委員会2021）を発行するとともに、実行委員会と上記3機関の共催で報告シンポジウムを行い、成果を発信した。

この試行を通じて、気候市民会議を日本において実施する一つの実践例を形成することができた。マスメディアでも全国版を含めて20回以上にわたって紹介され、全国の自治体や市民団体などの関係者の関心を集めた。そして、札幌でのこの試行と、2021年度に川崎市で行われた気候市民会議が先例となり、2022年度には東京都武蔵野市や埼玉県所沢市で行政が公式に主催する気候市民会議が開かれ、23年度にはさらに10の地域で新たに気候市民会議が行われた。これらの事例の多くで、本研究の一環として実施した札幌での気候市民会議が先例として参照され、その一部には、研究代表者や研究分担者が直接助言を行っている。

札幌での実践や、それを受けての国内他地域での気候市民会議の観察から、気候市民会議には次のような意義があることが見出された（三上 2023）。まず、人びとの生活のあり方を大きく変化させる必要がある脱炭素社会への転換をめぐって、多様な経験や意見を持つ市民が直接関わり、自ら考え、必要な政策について意見形成していく機会となる。また、脱炭素社会の構築に向けて、議論のテーマとプロセスの両面で専門家の支援を受けながらも、参加者が市民主体で議論し、自らの価値判断を形成し、表出しうる仕組みとなりうる。

（3）国内での気候市民会議の開催支援と動向把握

本研究の直接の社会的インパクトとして、上述の「気候市民会議さっぽろ2020」が先例となっており、東京都武蔵野市と埼玉県所沢市で行政が公式に主催する気候市民会議が2022年に開催された。研究成果を社会還元する形で、研究分担者の江守正多が両市の会議に専門家として助言する役割を担い、会議参加者に対して気候変動問題の全体像に関する情報提供の講義を行った。

期間を延長して研究を実施した2023年度まで含めると、本研究による試行の後、上記の2自治体を含め、国内で14件の気候市民会議が実施された。その動向について、関係者へのインタビューを行ったり、ウェブサイト等で公開されている情報を収集したりして把握・分析し、雑誌・新聞等の論説で発表した。

（4）気候市民会議の実践のための手引きの作成

札幌における気候市民会議の試行の結果をまとめた最終報告書（気候市民会議さっぽろ2020

実行委員会 2021) は、今後、国内で気候市民会議を企画運営する人が手引きとして参照できるよう、会議内容（議論や投票の結果）だけでなく、会議の企画運営プロセスや、そこから得られたノウハウや問題点に関する知見も含めてまとめた。

さらに、本研究全体の成果の総括として、欧州での気候市民会議の開催状況や、その背景・意義、上述の気候市民会議の試行の状況などを総合的にまとめた日本語の単行本（三上 2022）を刊行するとともに、査読論文（三上 2023）も発表した。上述の気候市民会議の試行を、環境問題の解決に向けた実践手法の一例として分析・紹介する論考（三上 2024）も、環境社会学に関する書籍の一つの章として発表した。

文献

気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会（2021）「気候市民会議さっぽろ 2020 最終報告書」
(<http://hdl.handle.net/2115/80604>).

三上直之（2022）『気候民主主義：次世代の政治の動かし方』岩波書店。

三上直之（2023）「脱炭素社会の構築における気候市民会議の意義と課題」『地球環境』27(2): 147-154.

三上直之（2024）「ミニ・パブリックスで公論形成の場をつくる：気候市民会議の試みから」宮内泰介・三上直之の編『シリーズ 環境社会学講座 6 複雑な問題をどう解決すればいいのか』新泉社，188-209.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 三上直之	4. 巻 115(1)
2. 論文標題 日本の地方自治体における気候市民会議の展開	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (317)
2. 論文標題 気候市民会議の企画設計のための手引きづくり：欧州と日本での最新動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 24-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 脱炭素社会の構築における気候市民会議の意義と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地球環境	6. 最初と最後の頁 147-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 欧州の自治体における気候市民会議とその日本での普及に向けた課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自治体学	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mikiko Kainuma, Hideyuki Mori, Naoyuki Mikami, Kenji Asakawa, Shuzo Nishioka, Aditi Khodke, and Tomoko Ishikawa	4. 巻 19
2. 論文標題 Establishing the use of climate citizens' assemblies in Japan: their significance and challenges	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11625-023-01389-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (952)
2. 論文標題 気候民主主義へ：地域発・若者発の転換	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 175-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 56(7)
2. 論文標題 国内初の気候市民会議をオンラインで開催	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 29(3)
2. 論文標題 気候市民会議と民主主義の刷新	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と文明	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木絵香	4. 巻 (93)
2. 論文標題 気候変動問題をめぐる変化への抵抗：ミニ・パブリックスを通じた検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学ワールド	6. 最初と最後の頁 27-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 「グリーン成長」の次のパラダイムは何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境共生	6. 最初と最後の頁 135-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32313/jahes.37.2_135	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 92(2)
2. 論文標題 真鍋博士の開拓した気候モデル研究とIPCCの知見の進展 (ノーベル物理学賞2021)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 107-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 90(12)
2. 論文標題 欧州の市民が議論した「新型コロナと気候変動」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 1087-1093
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (933)
2. 論文標題 気候変動と民主主義 : 欧州で広がる気候市民会議	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 174-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木給香, 三上直之	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 気候変動問題をめぐる市民参加の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江守 正多	4. 巻 2020
2. 論文標題 気候危機の現状と文明の「卒業素」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 哲学	6. 最初と最後の頁 10-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11439/philosophy.2020.10	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江守正多	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 気候変動問題への「関心と行動」を問いなおす: 専門家としてのコミュニケーションの経験から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 無作為選出型の気候市民会議：その広がりと意義
3. 学会等名 世界気候エネルギー首長誓約 国際ワークショップ2023 in 上土幌（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候市民会議とは何か
3. 学会等名 ワークショップ「気候市民会議の多様な開催を考える」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候民主主義は気候正義を具体化する指針となるか？
3. 学会等名 環境3学会合同シンポジウム2023「気候変動と分配的正義」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoyuki Mikami, Masahiro Matsuura, Ekou Yagi, Seita Emori, and Manuela Hartwig
2. 発表標題 Designing frontrunners' discussion on the ELSI of decarbonisation technologies: Comparing four categories of process design
3. 学会等名 SPT2023: 23rd Biennial International Conference of the Society for Philosophy and Technology（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候市民会議の意義と日本における活用をめぐる課題（テーマ別会合6「脱炭素社会の実現に向けた個人の覚醒：「気候市民会議」からの示唆」）
3. 学会等名 ISAP2022 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 「気候民主主義」の始まりとなるのか？（企画セッション：気候市民会議を日本に根付かせる その意義と課題 ）
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Stephen Elstub, Naoyuki Mikami, Alice Moseley, Martin King, Nadine Andrews, Dmitri Courant, Jayne Carrick, Annika Agger, Claire Mellier, and Oliver Escobar
2. 発表標題 Climate Assemblies, Multi-Level Governance and the Global Climate Crisis (Roundtable)
3. 学会等名 BISA 2022 Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候民主主義？日本におけるその可能性と課題
3. 学会等名 第158回関西公共政策研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 八木絵香
2. 発表標題 学会の「知」を社会に活かすために
3. 学会等名 日本原子力学会2022年春の大会 日本原子力学会理事会セッション「エネルギーのWell-beingへの原子力学会の「知」の貢献」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候変動問題からの視点
3. 学会等名 長崎大学グローバル巨大リスク研究プロジェクトキックオフワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 IPCC WG1 第6次評価報告書（自然科学的根拠）の概要
3. 学会等名 電気学会スマートファシリティ研究会「カーボンニュートラル時代に向けた新エネルギーサービス実現の課題」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 社会の大転換としての脱炭素
3. 学会等名 慶應義塾大学SFC研究所 x SDGコンソーシアム 第3回コンソーシアム・ミーティング（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naoyuki Mikami
2. 発表標題 Co-creation of Public Deliberation toward Zero Carbon Society: Climate Citizens' Assembly in Sapporo
3. 学会等名 Climate & Cities Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 IPCC第1作業部会 第6次評価報告書の要点
3. 学会等名 2021年度第3回SPEED研究会 (エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 地球温暖化による人と自然の未来
3. 学会等名 日本野外教育学会第24回大会特別講演 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候危機のリスクと社会の大転換
3. 学会等名 日本蘇生学会 第40回大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江守正多
2. 発表標題 気候危機のリスクと社会の大転換
3. 学会等名 2021年度情報・システム研究機構シンポジウム「不確実な未来へ：地球規模課題に挑むデータサイエンス」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mitsuru Kudo
2. 発表標題 Science and technology studies and practice-based research of public engagement in Japan
3. 学会等名 JSSTS 2021 and Beyond: 20th Anniversary Conference of the Japanese Society for Science and Technology Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候市民会議：日本における可能性と課題
3. 学会等名 第6回日本ミニ・パブリックス研究フォーラム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2024年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 296
3. 書名 複雑な問題をどう解決すればよいのか：環境社会学の实践（宮内泰介・三上直之編；共編者，第8章（単著）（pp.188-209），終章（宮内泰介との共著）（pp.254-267）を分担執筆）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 240
3. 書名 世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた（OECD Open Government Unit著，日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳；はじめに・謝辞（pp.3-7），読者への手引き（pp.12-21），Chapter7（pp.190-203）を分担翻訳）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 環境社会学事典（環境社会学会編；6-15「公論形成の場」，17-5「協働的ガバナンス」，17-6「民主クラティック・イノベーション」を分担執筆）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 206
3. 書名 気候民主主義：次世代の政治の動かし方	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか（丸山康司・西城戸誠 編著，第16章「無作為抽出型の気候市民会議：「民主主義のイノベーション」を通じた課題解決の試み」（pp.334-350）を分担執筆）	

1. 著者名 森 朋子, 松浦 正浩, 田崎 智宏 [編著]	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 193
3. 書名 サステナビリティ・トランジションと人づくり：人と社会の連環がもたらす持続可能な社会	

1. 著者名 NOMA [著, その他], 福岡伸一, 鈴木智順, 小倉ヒラク, 河野智謙, 藤井一至, 渡部潤一, 江守正多, 松長有慶, 辻信一 [監修], グラフィック社編集部 [編集]	4. 発行年 2021年
2. 出版社 グラフィック社	5. 総ページ数 216
3. 書名 WE EARTH - 海・微生物・緑・土・星・空・虹 7つのキーワードで知る地球のこと全部	

1. 著者名 水野敬也, 長沼直樹 [著], 江守正多 [監修]	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文響社	5. 総ページ数 224
3. 書名 最近、地球が暑くてクマってます。シロクマが教えてくれた温暖化時代を幸せに生き抜く方法	

1. 著者名 田村哲樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 215
3. 書名 ファシリテーションとは何か：コミュニケーション幻想を超えて（井上義和・牧野智和編著，第6章「熟議民主主義におけるファシリテーション：熟議システム論の視座を踏まえて」（pp.123-141），コラム2「「熟議」との出会い」（pp.142-144）を分担執筆）	

1. 著者名 八木絵香, 三上直之 [編著]	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 296
3. 書名 リスク社会における市民参加	

1. 著者名 Masataka Watanabe and Mitsuru Kudo	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Australian National University Press	5. 総ページ数 994
3. 書名 Communicating Science: A Global Perspective (Toss Gascoigne, Bernard Schiele, Joan Leach, Michelle Riedlinger, Bruce V. Lewenstein, Luisa Massarani, Peter Broks (eds.), Chapter 22. " JAPAN: Western science and Japanese culture" を分担執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>citizensassembly.jp 科学技術の問題を市民参加で考える https://citizensassembly.jp/ 気候市民会議さっぽろ2020ウェブサイト https://citizensassembly.jp/project/ca_kaken</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	八木 絵香 (Yagi Ekou) (30420425)	大阪大学・COデザインセンター・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江守 正多 (Emori Seita) (80300846)	国立研究開発法人国立環境研究所・地球システム領域・上級 主席研究員 (82101)	
研究分担者	田村 哲樹 (Tamura Tetsuki) (30313985)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	松浦 正浩 (Matsuura Masahiro) (70456101)	明治大学・ガバナンス研究科・専任教授 (32682)	
研究分担者	池辺 靖 (Ikebe Yasushi) (50791828)	国立研究開発法人科学技術振興機構・日本科学未来館・科学 コミュニケーション専門主任 (82407)	
研究分担者	工藤 充 (Kudo Mitsuru) (10775886)	公立はこだて未来大学・システム情報科学部・准教授 (20103)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岩崎 茜 (Iwasaki Akane)	国立研究開発法人国立環境研究所	
研究協力者	山田 小百合 (Yamada Sayuri)	特定非営利活動法人Collable	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	エルスタブ スティーブン (Elstub Stephen)	ニューカッスル大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	ニューカッスル大学			